



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	2,995	166.9	△417	—	△500	—	△538	—
26年2月期第3四半期	1,122	△14.4	△365	—	△684	—	△721	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 △538百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 △749百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△13.86	—
26年2月期第3四半期	△32.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	6,341	84	1.3	2.18
26年2月期	9,023	623	6.9	16.05

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 84百万円 26年2月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,825	251.6	△310	—	△425	—	△475	—	△12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	38,873,198 株	26年2月期	38,873,198 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	3,666 株	26年2月期	3,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	38,869,575 株	26年2月期3Q	22,344,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として緩やかな回復基調で推移していましたが、消費税率引き上げによる個人消費低迷の長期化やGDPの2期連続マイナス成長が発表される等、景気を下押しする不安要素も顕在化し、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せおりますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、たな卸不動産の売却、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の物件斡旋、営繕工事獲得に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は29億9千5百万円（前年同四半期比166.9%増）、営業損失は4億1千7百万円（前第3四半期連結累計期間は3億6千5百万円の営業損失）、経常損失は5億円（前第3四半期連結累計期間は6億8千4百万円の経常損失）、四半期純損失は5億3千8百万円（前第3四半期連結累計期間は7億2千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産売却に向けた営業活動に注力いたしました。不動産売買仲介は、前期比で取扱い件数の減少及び物件単価の低下から計画を下回りました。たな卸不動産売却は、大宮土地を契約、引渡を完了いたしました。簿価を下回る価格での売却となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は22億6千7百万円（前年同四半期比485.6%増）、営業損失は4億5千3百万円（前第3四半期連結累計期間は4億1千4百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7億2千7百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は2億2千4百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は33億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億3千6百万円減少しました。たな卸資産の減少26億1千1百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は30億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少しました。建物及び構築物の減少4千1百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は56億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて20億1千3百万円減少しました。短期借入金の減少21億2千5百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は6億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千9百万円減少しました。長期借入金の減少1億3千3百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産は8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億3千8百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は63億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億8千1百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても417,512千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

②資金繰りについて

前述①に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画ではありますが、実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,615	159,982
受取手形及び営業未収入金	15,927	7,170
たな卸資産	5,744,060	3,132,374
その他	18,729	19,791
貸倒引当金	△13,990	△13,461
流動資産合計	5,942,343	3,305,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,951	2,317,031
減価償却累計額	△663,649	△705,416
建物及び構築物 (純額)	1,653,301	1,611,614
機械装置及び運搬具	25,951	23,892
減価償却累計額	△23,578	△20,271
機械装置及び運搬具 (純額)	2,373	3,621
土地	1,319,762	1,319,762
その他	69,687	72,163
減価償却累計額	△63,414	△65,204
その他 (純額)	6,272	6,958
有形固定資産合計	2,981,710	2,941,956
無形固定資産		
その他	7,122	6,339
無形固定資産合計	7,122	6,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	408,220	407,326
貸倒引当金	△317,841	△321,872
投資その他の資産合計	91,878	86,953
固定資産合計	3,080,712	3,035,250
資産合計	9,023,055	6,341,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	31,203
短期借入金	7,236,073	5,110,189
1年内返済予定の長期借入金	43,795	173,043
未払法人税等	28,173	17,675
前受金	12,200	15,574
賞与引当金	4,360	8,412
その他	317,414	294,818
流動負債合計	7,664,804	5,650,916
固定負債		
長期借入金	563,179	429,684
退職給付引当金	22,119	24,325
その他	149,215	151,315
固定負債合計	734,514	605,325
負債合計	8,399,319	6,256,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,334,243	8,334,243
資本剰余金	4,054,881	4,054,881
利益剰余金	△11,763,400	△12,302,261
自己株式	△1,987	△1,998
株主資本合計	623,736	84,865
純資産合計	623,736	84,865
負債純資産合計	9,023,055	6,341,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収益	1,122,315	2,995,892
営業原価	1,136,801	3,120,781
営業総損失(△)	△14,485	△124,888
販売費及び一般管理費	350,565	292,623
営業損失(△)	△365,050	△417,512
営業外収益		
受取利息	8,367	1,556
受取配当金	44	285
為替差益	5,927	3,690
持分法による投資利益	1,000	4,000
その他	3,867	2,659
営業外収益合計	19,207	12,190
営業外費用		
支払利息	319,612	92,261
その他	18,909	3,178
営業外費用合計	338,521	95,440
経常損失(△)	△684,364	△500,762
特別利益		
固定資産売却益	8	18
投資有価証券売却益	999	8,828
関係会社売却益	30,948	-
債務免除益	17,355	-
特別利益合計	49,313	8,847
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	575	124
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	58,414	43,141
税金等調整前四半期純損失(△)	△693,465	△535,057
法人税、住民税及び事業税	27,781	3,803
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	27,781	3,803
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△721,247	△538,860
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△721,247	△538,860

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△721,247	△538,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△28,341	-
その他の包括利益合計	△28,341	-
四半期包括利益	△749,589	△538,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△749,589	△538,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても417,512千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

②資金繰りについて

前述①に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	387,288	735,027	1,122,315	—	1,122,315
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	387,288	735,027	1,122,315	—	1,122,315
セグメント利益又は損失(△)	△414,233	244,394	△169,838	△195,211	△365,050

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額195,211千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,267,938	727,954	2,995,892	—	2,995,892
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,267,938	727,954	2,995,892	—	2,995,892
セグメント利益又は損失(△)	△453,514	224,620	△228,893	△188,618	△417,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額188,618千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。